



2023年11月14日

各 位

社 名 日本アジア投資株式会社  
 代表者の役職名 代表取締役社長 下村 哲朗  
 (コード番号 8518 東証スタンダード市場)  
 問い合わせ先 上席執行役員 岸本 謙司  
 T E L 03(3221)8518

## 2024年3月期第2四半期連結累計期間の 「従来連結基準による見込値」と実績との差異に関するお知らせ

2023年5月15日に公表いたしました2024年3月期第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)の「従来連結基準による見込値」と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

### 1. 2024年3月期第2四半期連結累計期間「従来連結基準による見込値」と実績値の差異 (2023年4月1日～2023年9月30日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 四半期純利益 (百万円)	1株当たり 四半期純利益 (円)
前回発表見込値(A)	525	△370	△410	△410	△23.16
<b>実績値(B)</b>	<b>426</b>	<b>△535</b>	<b>△558</b>	<b>△560</b>	<b>△31.67</b>
増減額(B-A)	△98	△165	△148	△150	
増減率(%)	△18.7	-	-	-	
(参考)前第2四半期 従来連結基準(注)実績値 (2023年3月期第2四半期)	669	△598	△640	△655	△37.01

### 2. 差異が生じた理由

プライベートエクイティ投資において、見込んでいた株式の売却の一部で売却時期が第3四半期連結会計期間以降にずれ込んだため、営業収益が前回発表見込値から18.7%減少しました。加えて、見込外で営業投資有価証券の売却損が発生したことにより、営業原価が見込額を超過しました。その結果、営業利益、経常利益、及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前回発表見込値を下回りました。

### 3. 通期の「従来連結基準による見込値」について

通期の「従来連結基準による見込値」については、2023年5月15日の公表数値から変更ありません。当該売却時期がずれ込んだ株式の売却は、当連結会計年度末までに完了する見込みです。また、当該営業投資有価証券の売却損は、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の減少で補うことができる見込みです。なお、営業投資有価証券評価損及び投資損失引当金繰入額の当年度の発生額は、保守的な見地から、期初の時点では前連結会計年度から増加すると見込んでいました。しか

しながら、当第2四半期連結累計期間中の発生額は期初の見込みを下回って推移しています。今後、第3四半期連結会計期間以降も同じ状況が続くことになれば、通期発生額は期初の見込額よりも減少する見込みです。そのため、通期見込値に修正はありません。

一方、通期見込値では、営業投資有価証券売却高を 1,470 百万円と見込んでおり、その中心となるのは比較的投資金額の多額な国内の未上場株式の売却です。また、組合持分利益・インカムゲイン等のうち、プロジェクト投資の売却による利益を 580 百万円見込んでいます。ディストリビューションセンターと障がい者グループホームを売却する計画です。これらの売却を実現することが、通期見込値達成の要となります。現在、売却候補先の開拓や売却候補先との交渉を行っており、これらの売却実現に向けて鋭意注力して参ります。

なお、当該「従来連結基準による見込値」をはじめとする本資料に掲載されている全ての将来に関する記述は、当社が現時点において入手している情報及び一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の数値は様々な要因により、記述されている内容とは大きく異なる可能性があります。

#### 4. 業績予想及び「従来連結基準による見込値」について

##### (1) 業績予想について

当社グループが展開するプライベートエクイティ投資は、その事業特性上株式市場等の変動要因による影響が極めて大きく、加えて昨今の変動の激しい環境下においては合理的な業績予想が困難なため、当社は業績予想を行っておりません。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまの利便に資するべく、業績予想に代えて、ある一定の前提を元に策定した従来からの会計基準に基づく「従来連結基準による見込値」を、数値の合理性は低いものの、参考情報として開示しております。

##### (2) 「従来連結基準による見込値」について

「従来連結基準による見込値」に適用される従来からの会計基準は、現在の会計基準と違いがあります。当社グループでは、2007年3月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年9月8日 実務対応報告第20号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。他方、従来からの会計基準では、投資事業組合を連結の範囲から除いた上で、資産、負債及び収益、費用を外部出資者の持分を含まない当社及び関係会社の出資持分に依りて計上し、また、会社型ファンドについては連結の範囲から除いています。

当社は、投資家及び株主の皆さまに当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えており、参考情報として、従来からの会計基準に従った連結財務諸表等を「従来連結基準」として継続的に開示しております。

以上